

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 黒田 直樹
 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,003	△35.3	△190	—	△109	—	△270	—
21年3月期第2四半期	6,184	—	37	—	32	—	△9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△29.94	—
21年3月期第2四半期	△1.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	8,289	5,134	61.9	568.78
21年3月期	9,503	5,379	56.6	595.94

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,134百万円 21年3月期 5,379百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,970	△29.0	△210	—	△85	—	△290	—	△32.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 9,143,200株 | 21年3月期 | 9,143,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 116,838株 | 21年3月期 | 115,838株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 9,026,876株 | 21年3月期第2四半期 | 9,028,219株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界経済の後退により、外需に依存する国内需要は引き続き深刻な状況が続くと考えられるものの、近況ではアジアを中心に持ち直しの動きが広がり、景気は減速感を弱めてまいりました。

当社グループにおいては、昨年秋以降大幅に受注は減少し、特に工作機械や半導体製造装置などで使用されるモータやポンプでは、設備投資の抑制により引き続き極めて低調に推移するとともに、住宅関連設備で使用されるモータやポンプにおいても、回復の兆しは見えないまま低調に推移してまいりました。

このような事業環境の中、急激な受注の回復が見込まれないことから、早期退職者制度を実施することで、受注量に見合う生産体制の構築を進めるとともに、子会社の事業拠点の集約を更に進め総人件費の圧縮など諸経費削減に努めてまいりました。しかしながら、早期退職者制度実施等による効果は第3四半期以降となることから、大幅な業績の回復にはいたりませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億3百万円（前年同四半期比64.7%）となり、営業損失は1億90百万円（前年同四半期は37百万円の営業利益）、経常損失は1億9百万円（前年同四半期は32百万円の経常利益）、四半期純損失は早期退職者募集に伴う特別加算金および再就職支援に関わる費用1億56百万円を特別損失で計上していることから2億70百万円（前年同四半期は9百万円の四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

①モータ

モータ関連では、当社グループに関係するパッケージエアコン（ビルなどの空調設備）用モータや、工作機械用モータなどの受注は引き続き大幅に減少したままで推移し、売上高は19億80百万円（前年同四半期比53.7%）となりました。

②ポンプ

ポンプ関連では、住宅関連設備用ポンプや半導体製造装置用ポンプなどが市場の低迷により、受注は減少傾向で推移し、売上高は20億22百万円（前年同四半期比80.9%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本では、前述のとおり各分野のモータ・ポンプとも受注が減少し、売上高は36億29百万円（前年同四半期比69.1%）となりました。利益面では、一時帰休による総人件費の圧縮など諸経費の削減に努めてまいりましたが、1億44百万円の営業損失（前年同四半期は50百万円の営業利益）となりました。

②中国

中国では、引き続きパッケージエアコン用モータの受注が減少したことにより、売上高は3億73百万円（前年同四半期比40.2%）となりました。利益面では、日本国内と同様に人員調整等を図り諸経費の削減を進めてまいりましたが、48百万円の営業損失（前年同四半期は16百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ12億13百万円減少し、82億89百万円となりました。主な内訳として投資有価証券の増加があったものの現金及び預金、受取手形及び買掛金ならびに商品及び製品が減少したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ9億68百万円減少し、31億55百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、退職給付引当金が減少したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ2億45百万円減少し、51億34百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億21百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億93百万円（前年同四半期は4億32百万円の収入）となりました。これは主に2億3百万円の減価償却費の計上、5億5百万円の売上債権の減少、2億22百万円のたな卸資産の減少等の増加要因が、2億60百万円の税金等調整前四半期純損失の計上、5億31百万円の退職給付引当金の減少、2億63百万円の仕入債務の減少、1億3百万円の未払費用の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億81百万円(前年同四半期は3億56百万円の支出)となりました。これは主に1億10百万円の投資有価証券の売却による収入が、3億84百万円の投資有価証券の取得による支出に相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60百万円(前年同四半期は30百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金60百万円の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、世界経済が低迷するなかで、縮小した市場での受注獲得に向けた企業間の競争が一段と激化しています。このような状況下、顧客ニーズに合わせた短納期体制を確立するとともに、省エネ、高効率の環境適合製品を提供することにより、市場での優位性を築き拡販を進め、業績回復に努めてまいります。

連結業績予想の修正を、平成21年9月15日付の早期退職者に伴う費用ならびに今後減少する人件費等の費用を考慮し、平成21年7月31日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、連結業績予想の変更はございません。

なお、連結業績予想については、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(37,499千円)については長期未払金として固定負債に表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,318	1,680,386
受取手形及び売掛金	2,897,396	3,390,287
商品及び製品	501,188	702,425
仕掛品	419,842	396,208
原材料及び貯蔵品	183,029	207,397
前払費用	18,755	5,706
繰延税金資産	904	1,147
その他	59,640	64,130
貸倒引当金	△6,393	△1,278
流動資産合計	5,083,682	6,446,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,850,399	2,830,938
減価償却累計額	△2,000,937	△1,961,708
建物及び構築物 (純額)	849,462	869,229
機械装置及び運搬具	5,093,382	5,148,894
減価償却累計額	△4,412,362	△4,401,468
機械装置及び運搬具 (純額)	681,020	747,425
工具、器具及び備品	3,187,734	3,153,143
減価償却累計額	△2,940,763	△2,872,358
工具、器具及び備品 (純額)	246,970	280,785
土地	531,953	531,953
建設仮勘定	20,857	21,164
有形固定資産合計	2,330,264	2,450,559
無形固定資産		
のれん	2,894	3,390
その他	88,905	89,040
無形固定資産合計	91,800	92,431
投資その他の資産		
投資有価証券	701,435	426,745
繰延税金資産	7,581	11,642
その他	76,971	90,469
貸倒引当金	△2,500	△15,250
投資その他の資産合計	783,488	513,607
固定資産合計	3,205,553	3,056,597
資産合計	8,289,236	9,503,009

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,187	1,694,180
短期借入金	194,000	254,000
未払法人税等	12,244	17,049
未払費用	212,956	316,471
その他	210,427	227,486
流動負債合計	2,082,817	2,509,188
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	9,978	10,632
退職給付引当金	977,134	1,508,769
役員退職慰労引当金	—	45,775
負ののれん	37,669	38,745
長期未払金	37,499	—
固定負債合計	1,072,410	1,614,053
負債合計	3,155,227	4,123,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,428,176	2,698,428
自己株式	△38,109	△37,890
株主資本合計	5,087,563	5,358,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,714	△26,945
為替換算調整勘定	75,158	48,679
評価・換算差額等合計	46,444	21,733
純資産合計	5,134,008	5,379,767
負債純資産合計	8,289,236	9,503,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,184,254	4,003,176
売上原価	5,322,867	3,493,222
売上総利益	861,387	509,954
販売費及び一般管理費		
運搬費	122,677	73,818
従業員給料及び手当	264,333	227,728
退職給付費用	22,461	21,175
役員退職慰労引当金繰入額	3,423	—
貸倒引当金繰入額	—	6,206
研究開発費	138,834	132,430
減価償却費	21,872	21,893
のれん償却額	496	496
その他	249,639	216,638
販売費及び一般管理費合計	823,738	700,387
営業利益又は営業損失(△)	37,648	△190,433
営業外収益		
受取利息	9,530	777
受取配当金	1,630	2,959
仕入割引	3,897	715
為替差益	—	22,125
負ののれん償却額	1,076	1,076
助成金収入	—	48,419
その他	4,713	6,579
営業外収益合計	20,847	82,653
営業外費用		
支払利息	1,011	1,643
投資有価証券評価損	18,340	500
為替差損	7,051	—
営業外費用合計	26,402	2,143
経常利益又は経常損失(△)	32,093	△109,923
特別利益		
固定資産売却益	—	168
投資有価証券売却益	—	7,728
特別利益合計	—	7,896
特別損失		
固定資産売却損	1,466	—
固定資産除却損	2,333	2,197
投資有価証券評価損	16,732	—
割増退職金	—	156,090
貸倒引当金繰入額	1,421	—
たな卸資産評価損	12,029	—
特別損失合計	33,981	158,287

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,888	△260,314
法人税、住民税及び事業税	7,981	5,634
法人税等調整額	16	4,303
法人税等合計	7,998	9,937
四半期純損失 (△)	△9,887	△270,252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,888	△260,314
減価償却費	250,177	203,584
のれん償却額	496	496
負ののれん償却額	△1,076	△1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,247	5,115
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△3,832	△654
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,510	△531,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	903	△45,775
受取利息及び受取配当金	△11,160	△3,737
支払利息	1,011	1,643
為替差損益(△は益)	7,783	△22,050
有形固定資産売却損益(△は益)	1,466	△168
有形固定資産除却損	2,333	2,197
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,728
投資有価証券評価損益(△は益)	35,072	500
売上債権の増減額(△は増加)	△187,984	505,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,087	222,236
仕入債務の増減額(△は減少)	382,781	△263,530
未払金の増減額(△は減少)	△105,393	9,373
未払費用の増減額(△は減少)	△52,870	△103,534
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,513	△25,944
長期未払金の増減額(△は減少)	—	37,499
その他	12,464	△16,865
小計	444,621	△294,506
利息及び配当金の受取額	6,227	3,848
利息の支払額	△1,011	△1,643
法人税等の支払額	△17,440	△1,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,397	△293,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	—
定期預金の払戻による収入	2,635	50,000
有形固定資産の取得による支出	△200,878	△62,034
有形固定資産の売却による収入	231	1,530
無形固定資産の取得による支出	△8,889	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△3,261	△384,826
投資有価証券の売却による収入	28	110,928
投資有価証券の償還による収入	3,931	4,667
敷金及び保証金の差入による支出	△650	△390
敷金及び保証金の回収による収入	386	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,466	△281,161

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△60,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△502	△218
配当金の支払額	△327	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,830	△60,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,083	14,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,017	△621,067
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479	1,630,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,497	1,009,318

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,255,589	928,665	6,184,254	—	6,184,254
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180,701	387,429	568,131	(568,131)	—
計	5,436,291	1,316,094	6,752,385	(568,131)	6,184,254
営業利益又は営業損失 (△)	50,819	△16,190	34,628	3,019	37,648

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,629,503	373,672	4,003,176	—	4,003,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,623	149,757	182,381	(182,381)	—
計	3,662,127	523,430	4,185,558	(182,381)	4,003,176
営業損失 (△)	△144,627	△48,552	△193,180	2,746	△190,433

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で2,876千円増加しております。

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で22,208千円減少しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	939,434	281,821	25,032	1,246,288
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,184,254
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.2	4.6	0.4	20.2

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	410,417	64,251	33,933	508,603
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	4,003,176
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3	1.6	0.8	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。